アクティブ運用型



【715A】
SMT　モメンタム日【略称】
SMT　ETF日本株式モメンタムファンド【正式名称】

- 主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、株価の勢いや方向性を示す「モメンタム」に着目して、短期・中期・長期の各期間の株価上昇率に基づき投資銘柄を決定し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うアクティブETF（上場投資信託）です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取扱いしています。

1. SMT　ETF日本株式モメンタムファンドの概要　（2026年11月25日　現在）

銘柄名	SMT　ETF日本株式モメンタムファンド		
銘柄コード	715A		
計算期間（※1）	毎年1月12日から7月11日、7月12日から翌年1月11日		
分配金支払基準日	毎年1月11日、7月11日（年2回）		
管理会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所		
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示（※2）	あり（予定）
信託報酬	0.545%（税込：0.5995%）以内	上場日	2026/12/15（予定）

※1　ただし、第1計算期間は、2026年12月14日から2027年7月11日までとします。

※2　Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額（1口あたり）、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 運用方針の概要について

・原則として、短期（6ヶ月）・中期（12ヶ月）・長期（36ヶ月）の各期間の株価上昇率に基づき投資銘柄を決定します。
・ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄の組入比率を均等にすることを基本とし、原則として年に4回投資銘柄の入れ替えを実施します。



3. アクティブETF投資に際しての留意点

- 当ETFはアクティブETFです。従来のETFとは異なり、連動対象となる指数が存在しない商品です。
- ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があります。
- 管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではありません。

4. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
  https://www.smtam.jp/fund/fundgroup/24/

- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
  https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	715A/T	715A JP Equity	715A.T

5. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。

- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、外国為替相場の変動及びその他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。

- ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

- 当資料は、2026年11月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。

- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

＜お問い合わせ＞
株式会社東京証券取引所 上場推進部 ｜〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1｜ Tel:03-3666-0141（代）

Copyright © 2026 Tokyo Stock Exchange, Inc. All rights reserved.